

# 日本における投資社会の推進

経営学部 経営学科 亀岡ゼミ

B5R11147 眞下尚也

## 【卒業論文概要】

長年、日本社会は、投資が活発ではないといわれてきた。また、投資を行う主体も機関投資家を中心であり、個人投資家を中心とする民間投資は活発化してこなかったとされる。しかし近年、民間投資の必要性が叫ばれるようになってきている。2012年に発足した第2次安倍政権では、民間投資の促進が成長戦略の1つとして位置づけられている。

家計から企業への投資が活発化することによって、企業の株価が上がり、株価が上がることで、企業は資金調達が容易になるだけでなく、M&Aの防止や積極的な設備投資を行うことが可能になり、民間投資の促進が企業の成長に寄与する。また、企業が成長することにより、国内経済全体も成長することができる。さらに、国内経済が成長することによって賃金が上がり、家計にもプラスに働く。今後、日本経済が持続的に成長していくためには、更なる民間投資を促進していくことが不可欠であると考えられる。

しかし、政府主導の動きがあるにもかかわらず、民間投資はいまだに活性化しないままである。2018年時点の日本の家計の金融資産構成比を見ると、現金・預金での保有が最も多く、投資を意味する株式等の保有は10数%と低いままとなっている。なぜ、日本では投資の活性化が進まないのであろうか。日本を投資社会へと推進させるためには何が必要なのであろうか。

このような問題意識のもと、本論文では書籍、雑誌、有価証券報告書やその他の開示資料、有識者会議の報告書に基づき、以下4つの課題を行う。第1に、なぜ今まで日本で民間投資が活発化してこなかったのかを2つの側面—すなわち、個人の問題と企業の問題—から考察する。第2に、投資意思決定に利用可能な情報にはどのようなものがあるかを整理する。

投資意思決定情報のなかでも、有用性の高いものが財務情報である。日本では、財務情報を補足する目的で2004年3月期からMD&Aの開示が導入されている。そこで第3に、いくつかの企業の財務情報とMA&Dをレビューすることにより、現行のディスクロージャー制度のもと、実際に企業がどのような開示をしているのか、それらの利用可能性に関してどのような課題があるのかを分析する。昨今、現行のディスクロージャー制度に備わる問題を改善する目的で、ディスクロージャー制度改革が進められている。本論文では最後に、制度改革の動向を調査することによって、今後、投資意思決定に利用可能な情報がどのように変わる可能性があるのかを把握する。